

事務事業評価シート (評価対象年度：令和 2 年度)

1. 基本的事項【PLAN】

①事務事業名	学校支援地域本部事業				②事業番号	7503	
③事業類型	3. 政策推進事業			④開始年度	平成 20 年度	⑤終了予定年度	年度 ○ 設定なし
⑥根拠法令等	法令	条例	規則	○要綱	計画等	○その他	法令等の名称 学習指導要領 他
⑦実施手法	○直営	全部委託	一部委託	補助・負担	その他		
⑧関連予算科目コード	款	9	項	1	目	3	細目 4
⑨担当部名	教育部		⑩担当課名	指導課		会計	一般会計

2. 事務事業の現状把握【DO】

〔1〕事務事業の目的・事業内容

(1)対象(誰、何に対して事業を行うのか)	対象指標(対象者数を表す指標)	単位
① 幼・小・中学校の児童生徒	① 幼・小・中学校の児童生徒数	人
② 幼・小・中学校の教職員	② 幼・小・中学校の教職員数	人
(2)事業内容(具体的な事務事業の内容、どのような方法で実施しているか)	活動指標(活動の量を表す指標)	単位
学校支援ボランティアによる取組み。 文部科学省の「学校・家庭・地域の連携による教育支援活動促進事業」(補助事業)を活用し、「学校支援地域本部」事業を各地域の課題やニーズに応じて実施することにより、教育コミュニティづくりの一層の推進を図る。 ・地域住民による学校支援活動への協力。 ・学校支援ボランティア(無償)による学習支援、環境整備、登下校の見守り等の取組み。	① コミュニティづくり推進事業協議会の開催	回
	②	
	③	
(3)意図(対象をどのような状態にしたいか、何をねらっているのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
学校を核とした地域の教育コミュニティを確立する。また、そのために学校の教育活動を支援するため、地域に学校の応援団を作る。	① 登下校の見守り活動従事延べ人数	人
	② 青色防犯パトロール活動従事延べ人数	人
	③	
(4)結果(対象を意図する状態にすることで、何に結びつくか。上位施策との関連)	総合計画体系上の位置付け	
学校と地域が密接に連携し、子どもたちが安心して過ごせる環境づくりにつながる。	政策(章)	1 すべての人が尊ばれ、その個性が発揮できるまち
	施策大(節)	3 子どもが豊かな人間関係と学ぶ喜びを育むまちをめざします
	施策中	2 義務教育の充実
	施策小	4 安心して過ごせる学校・地域づくり

〔2〕各種指標値、事業費の推移

	指標名	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標	
対象指標①	幼・小・中学校の児童生徒数	人	5,627	5,391	5,172	5,002	—	指標値の推移における特殊要因などの説明
対象指標②	幼・小・中学校の教職員数	人	428	418	429	429	—	
活動指標①	コミュニティづくり推進事業協議会の開催	回	4	4	4	4	—	
活動指標②								
活動指標③								
成果指標①	登下校の見守り活動従事延べ人数	人	14,515	13,251	12,836	12,836	—	
成果指標②	青色防犯パトロール活動従事延べ人数	人	931	885	927	927	—	事業費などの推移における特殊要因などの説明 R2年度については、R1までの安全推進事業との統合により増額。
成果指標③								
事業費	投入人員	正職員	人	0.35	0.35	0.25	0.25	
		任期付職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00	
		臨時職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00	
	事業費	人件費(投入人員*単価)	千円	2,837	2,699	1,908	1,908	
財源内訳		直接事業費	千円	875	946	2,017	2,617	
		総事業費	千円	3,712	3,645	3,925	4,525	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	府支出金	千円	658	660	480	480	0	
	受益者負担金	千円	0	0	0	0	0	
	その他特定財源	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	3,054	2,985	3,445	4,045	0	

〔3〕事務事業開始の経緯、状況の変化、評価結果への対応

①この事業を開始したきっかけは何か。	全国的な地域の教育力の低下と、学校と地域の連携の必要性が求められるようになってきたため。
②開始から現在までこの事務事業を取り巻く状況は、どのように変化したか。また、今後どのように変化していくと考えられるか。	ふれあい教育推進事業(H7～H11)→地域教育協議会(すこやかネット)H12～、「学校支援地域本部事業」(H20～)と続く取組み。
③前年度の評価結果を受けて行った改革・改善の取組はあるか。	—

〔1〕目的妥当性(必要性)

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔1〕の評価 A

〔2〕有効性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔2〕の評価

〔3〕効率性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔3〕の評価 **A**

4. 総合評価

5. 改革、改善案【ACTION】

＜今後の方向性＞ ア ア. 現状のまま継続 イ. 見直しのうえで継続 ウ. 終了 ↓ (年まで) エ. 休止 ↓ (年から) オ. 廃止 ↓ (年から) ↓	
＜今後の展開方針＞ a. 重点化する(集中的なコスト投入) c. 効率化する(コストを下げる) b. 手段を改善する(実施主体や実施手段を変える) d. 簡素化する(規模を縮小する) e. 統合する(他の事務事業と統合する)	
①改革、改善の具体案、実施年度など	—
②改革・改善を実現するうえで、解決すべき課題及び考えられるその解決策	—